

2014年9月1日

(一社) 日本写真測量学会
会員 各位

(一社) 日本写真測量学会
常務理事 本多 嘉明

UAV の写真測量への安全な適用に向けた基準策定の件 (お知らせ)

拝啓

会員の皆様におかれましては、時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は当学会の活動につきましてひとかたならぬご理解、ご協力を賜り誠に有り難うございます。

さて、昨今の報道にもありますように UAV(Unmanned Aerial Vehicle)の利用が民間分野へも急速に普及しつつあります。測量・調査分野でも、数十 m から百数十 m 程度の高度での飛行による撮影や計測を想定した機種の利用が進みつつあり、多くの会員各位が既に導入されたり、導入を検討されているところかと思えます。

UAV は、飛行を自動化することができるとともに、機体の寸法が 1m 以下、重量が数キロの小型のもので高い位置精度が要求される測量分野で利用できるとともに、これらの機体の取り扱いが容易であることなどから、超低高度からの撮影・計測の新たなプラットフォームとして期待されているところであります。このような傾向は写真測量とリモートセンシングの適用範囲を大きく拡大するものと考えられ、当学会としてもこれら分野の健全な発展を期待しているところであります。

しかしながら、大きな事故にはつながっていませんが、会員の中にも UAV を墜落させたといった事例が増えています。このような状況に対して UAV の利用者あるいは販売者は、自主規制を設けて安全の確保に努めているところのようではありますが、大きな事故につながれば、業界全体の体質を問われかねないことになり、写真測量とリモートセンシング分野にとって大きな痛手となりかねないことを危惧します。

そこで、当学会では UAV を用いた撮影が当学会の活動範囲であることを踏まえ、UAV の写真測量とリモートセンシング分野における安全な運用を図るため、UAV の写真測量への適用のための安全基準を策定することを 5 月 23 日の理事会で決議し、別紙のとおり委員会を発足させましたのでお知らせします。

なお、当面の対象は、複数のプロペラで構成されるマルチロータの UAV による地形測量を対象とし、来年の総会時に会員各位に公開する行程で検討を進めております。

本件の詳細につきましては、事務局長 津留宏介 (公益社団法人 日本測量協会 空間情報技術部長 電話 : 03-3579-6874、e-mail : tsuru@geo.or.jp) へお問い合わせください。

敬具

空中写真測量のための無人航空機安全基準【局地的範囲での回転翼機利用】策定委員一覧

番号	氏名	所属	部会	備考
1	本多 嘉明	国立大学法人 千葉大学	委員長	常務理事
2	津留 宏介	公益社団法人 日本測量協会	基準策定	事務局長、部会長
3	梶原 康司	国立大学法人 千葉大学	基準策定	
4	長谷川 裕之	国土地理院	基準策定	
5	村木 広和	株式会社 イメージワン	基準策定	
6	大山 容一	国際航業 株式会社	利用環境	部会長、基準策定兼務
7	西野 克明	株式会社 アスコ	利用環境	
8	川瀬 昭良	三陽技術 コンサルタンツ 株式会社	利用環境	
9	根津 克彦	株式会社 ナカノアイシステム	利用環境	
10	遠藤 貴宏	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	事故調査	部会長、基準策定兼務
11	沼田 洋一	アジア航測 株式会社	事故調査	
12	山本 耕平	株式会社 パスコ	事故調査	
13	吉田 貴樹	BIZWORKS 株式会社	事故調査	
14	石川紀明	株式会社 イメージワン	事故調査	
15	鶴飼 尚弘	株式会社 ジェノバ	機器性能	部会長、基準策定兼務
16	渡辺 豊	ルーチェサーチ 株式会社	機器性能	
17	大塚 達実	株式会社 ジーウイング	機器性能	
18	伊能 秀樹	株式会社 ジーウイング	機器性能	
19	細井 裕治	共立航空撮影 株式会社	機器性能	
20	田中 洋太郎	共立航空撮影 株式会社	機器性能	
21	金子 公一	ライカジオシステムズ 株式会社	機器性能	
22	小玉 哲大	株式会社 フォテク	機器性能	

注：

基準策定部会では、主に他部会の検討結果を踏まえ、安全基準を策定する。

利用環境部会では、主に測量環境について調査し、安全基準を適用する範囲を分析する。

事故調査部会では、主に事故の調査を行い、原因の分析、事故対策、教育方法等を検討する。

機器性能部会では、主に UAV を構成する機器について調査し、機器の脆弱性を分析する。